



42	業績の概要
44	連結財務諸表
51	単体財務諸表
57	資本・株式等(単体)
58	預金(単体)
60	融資(単体)
64	有価証券(単体)
68	デリバティブ〈金融派生商品〉(単体)
69	損益の状況(単体)
71	内国為替・外国為替(単体)
72	諸比率等(単体)
75	自己資本の充実の状況等について

経済環境

当期のわが国経済は、輸出の増加などにより企業収益が高水準で推移し、設備投資も増加傾向にあり、雇用者所得も緩やかな増加を続けるも、個人消費は底堅く推移しました。また、住宅投資も緩やかに増加するなど、内外需要の増加が続き、景気は緩やかに拡大したことから、平成18年7月に日本銀行は5年4ヶ月振りにゼロ金利政策を解除し、平成19年2月には追加利上げを行いました。

一方、当行の主要営業基盤である青森県経済は、生産活動を中心に持ち直しの動きもみられましたが、多くの県内企業が原材料価格の高騰などによる先行きへの懸念などから設備投資に消極的で、雇用面の低迷による賃金の伸び悩みから個人消費の回復も弱い状況にあり、全体として足踏み状態が続いているのが現状です。

そのなかでも、住宅着工件数については、分譲住宅が前年を下回ったものの、持家および貸家の着工件数が好調で、総着工件数では前年を若干ではありますが上回るなどの好材料もありました。間近に迫った東北新幹線の開通を視野に置き、本県の財産である観光資源を有効に活用しつつ、波及効果の大きい産業の積極的な誘致や、「産学官金」の連携による産業創造により経済の裾野を拡げていくことが、地域経済の活性化に繋がるものと期待されています。

業績＜連結ベース＞

当行では平成18年4月から平成21年3月までの3ヶ年に亘る第一次中期経営計画を策定し、今年度よりスタートいたしました。中期経営計画に掲げる「地域最優の銀行」の実現に向け、「収益力の強化」、「経営効率化」、「資産内容の健全化」、「人材育成とCSR活動」に取り組んでまいりました。

この結果、当行グループの当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

有価証券運用の強化や個人ローンの増強等に伴う資金利益の増加に加え、経費節減等の経営効率化に引き続き取り組み、さらに、不良債権処理に伴う費用が大幅に減少したことから、経常利益は、前期比249億円増加して49億円、当期純利益は前期比177億円増加して36億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比1.23%上昇して12.67%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、預貸金を中心とした営業活動において625億円の増加となりました。投資活動においては有価証券残高の積み増しを中心に778億円の減少となりました。また、財務活動においては劣後特約付借入金返済等により67億円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比219億円減少して285億円となりました。

●主要な経営指標等の推移【連結】

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
連結経常収益 (百万円)	50,648	58,397	43,391	47,562	51,537
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	1,672	1,963	△9,161	△19,965	4,959
連結当期純利益 (△は連結当期純損失) (百万円)	2,815	854	△9,160	△14,053	3,695
連結純資産額 (百万円)	99,170	96,087	91,157	79,837	81,941
連結総資産額 (百万円)	1,975,996	1,981,370	1,964,482	1,898,480	1,857,565
1株当たり純資産額 (円)	637.73	619.95	588.35	516.80	530.67
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	17.84	5.32	△59.12	△90.95	23.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国際統一基準) (%)	12.47	12.00	10.53	11.44	12.67
連結自己資本利益率 (%)	2.9	0.9	△9.8	△16.4	4.6
連結株価収益率 (倍)	38	121	—	—	17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,995	△17,906	130,430	△28,536	62,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33,530	111,398	△199,723	△15,988	△77,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,424	△2,122	△811	11,510	△6,797
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	62,059	152,723	82,616	50,562	28,599
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,492 [855]	1,459 [859]	1,458 [853]	1,465 [881]	1,481 [907]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益 (百万円)	49,946	58,012	42,405	45,656	50,507
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	1,451	1,914	△9,628	△20,271	5,696
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	2,679	835	△9,447	△14,190	4,813
資本金 (百万円)	24,167	24,167	24,167	24,167	24,167
発行済株式総数 (千株)	155,895	155,895	155,895	155,895	155,895
純資産額 (百万円)	97,646	95,229	90,479	78,093	81,291
総資産額 (百万円)	1,970,838	1,973,412	1,955,251	1,888,936	1,859,604
預金残高 (百万円)	1,771,865	1,795,028	1,807,297	1,749,005	1,719,250
貸出金残高 (百万円)	1,370,146	1,304,597	1,269,541	1,241,719	1,213,671
有価証券残高 (百万円)	357,155	220,076	399,673	432,575	501,828
1株当たり純資産額 (円)	627.15	613.70	583.47	503.87	524.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	16.94	5.19	△60.92	△91.54	31.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	12.34	12.00	10.48	11.33	12.54
自己資本利益率 (%)	2.8	0.9	△10.2	△16.8	6.0
株価収益率 (倍)	40	125	—	—	13
配当性向 (%)	29.50	96.3	—	—	22.5
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,161 [720]	1,110 [716]	1,090 [698]	1,099 [729]	1,128 [757]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 第35期(平成19年3月)中間配当についての取締役会決議は平成18年11月22日に行いました。
 4. 第35期(平成19年3月)の1株当たり配当額のうち2円は統合30周年記念配当であります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 7. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。
また、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別 平成17年度 連結会計年度末 (平成18年3月31日)	年度別 平成18年度 連結会計年度末 (平成19年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,785	32,625
コールローン及び買入手形	138,954	65,588
買入金銭債権	4,241	4,130
商品有価証券	94	220
金銭の信託	-	20,011
有価証券	436,308	496,787
貸出金	1,246,536	1,217,887
外国為替	1,028	1,908
その他資産	9,011	7,430
動産不動産	14,793	-
有形固定資産	-	12,171
建物	-	3,191
土地	-	6,541
建設仮勘定	-	34
その他の有形固定資産	-	2,404
無形固定資産	-	1,495
ソフトウェア	-	1,227
その他の無形固定資産	-	267
繰延税金資産	16,106	16,562
連結調整勘定	524	-
支払承諾見返	17,017	15,675
貸倒引当金	△40,921	△34,930
資産の部合計	1,898,480	1,857,565

(単位：百万円)

科目	年度別 平成17年度 連結会計年度末 (平成18年3月31日)	年度別 平成18年度 連結会計年度末 (平成19年3月31日)
負債の部		
預金	1,751,188	1,714,735
コールマネー及び売渡手形	2,337	1,605
売現先勘定	1,255	-
借入金	12,500	6,500
外国為替	113	46
社債	15,000	15,000
その他負債	7,171	9,576
賞与引当金	1,202	1,235
退職給付引当金	9,384	9,920
役員退職慰労引当金	-	242
繰延税金負債	50	7
再評価に係る繰延税金負債	1,421	1,078
支払承諾	17,017	15,675
負債の部合計	1,818,643	1,775,624
資本の部		
資本金	24,167	-
資本剰余金	19,775	-
利益剰余金	27,946	-
土地再評価差額金	403	-
その他有価証券評価差額金	7,793	-
為替換算調整勘定	668	-
自己株式	△918	-
資本の部合計	79,837	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,898,480	-
純資産の部		
資本金	-	24,167
資本剰余金	-	19,775
利益剰余金	-	30,766
自己株式	-	△937
株主資本合計	-	73,772
その他有価証券評価差額金	-	6,764
土地再評価差額金	-	501
為替換算調整勘定	-	903
評価・換算差額等合計	-	8,169
純資産の部合計	-	81,941
負債及び純資産の部合計	-	1,857,565

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 平成17年度 連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	年度別 平成18年度 連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	47,562	51,537
資金運用収益	34,880	36,110
貸出金利息	29,104	29,030
有価証券利息配当金	5,443	6,530
コールローン利息及び買入手形利息	165	359
預け金利息	96	130
その他の受入利息	70	60
役員取引等収益	6,421	6,728
その他業務収益	1,298	2,974
その他経常収益	4,961	5,723
経常費用	67,528	46,577
資金調達費用	1,396	2,859
預金利息	853	2,213
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	179	113
売現先利息	44	40
借入金利息	252	246
社債利息	66	246
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	3,335	3,734
その他業務費用	1,170	1,404
営業経費	28,835	28,450
その他経常費用	32,790	10,128
貸倒引当金繰入額	24,483	1,726
その他の経常費用	8,306	8,402
経常利益(△は経常損失)	△19,965	4,959
特別利益	205	240
動産不動産処分益	9	-
固定資産処分益	-	11
償却債権取立益	195	229
特別損失	371	1,478
動産不動産処分損	125	-
固定資産処分損	-	213
減損損失	246	1,081
その他の特別損失	-	182
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△20,131	3,722
法人税、住民税及び事業税	263	162
法人税等調整額	△6,342	△135
当期純利益(△は当期純損失)	△14,053	3,695

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 平成17年度 連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	19,775
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	19,775
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	42,730
利益剰余金増加高	46
土地再評価差額金取崩額	46
利益剰余金減少高	14,830
当期純損失	14,053
配当金	775
自己株式処分差損	2
利益剰余金期末残高	27,946

連結株主資本等変動計算書

平成18年度連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,167	19,775	27,946	△918	70,971
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△387		△387
剰余金の配当			△387		△387
当期純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			△3	12	8
土地再評価差額金の取崩			△97		△97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,819	△18	2,800
平成19年3月31日残高	24,167	19,775	30,766	△937	73,772

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,793	403	668	8,865	79,837
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△387
剰余金の配当					△387
当期純利益					3,695
自己株式の取得					△31
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩		97		97	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,029		235	△794	△794
連結会計年度中の変動額合計	△1,029	97	235	△696	2,104
平成19年3月31日残高	6,764	501	903	8,169	81,941

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区 分	平成17年度 連結会計年度 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）	平成18年度 連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△20,131	3,722
減価償却費	1,208	1,230
減損損失	246	1,081
連結調整勘定償却額	131	-
のれん償却額	-	524
持分法による投資損益（△）	△19	31
貸倒引当金の増加額	17,306	△5,999
賞与引当金の増加額	14	32
退職給付引当金の増加額	1,066	535
役員退職慰労引当金の増加額	-	242
訴訟損失引当金の増加額	△156	-
資金運用収益	△34,880	△36,110
資金調達費用	1,396	2,859
有価証券関係損益（△）	△3,617	△4,711
金銭の信託運用損益（△）	-	△502
為替差損益（△）	△61	△37
動産不動産処分損益（△）	115	-
固定資産処分損益（△）	-	202
貸出金の純増（△）減	26,710	28,914
預金の純増減（△）	△59,163	△36,956
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,116	297
コールローン等の純増（△）減	15,678	73,601
コールマネー等の純増減（△）	△5,891	△1,987
外国為替（資産）の純増（△）減	△648	△747
外国為替（負債）の純増減（△）	11	△70
資金運用による収入	34,855	36,009
資金調達による支出	△1,388	△2,028
その他	△2,821	2,155
小計	△26,920	62,288
法人税等の還付額	-	753
法人税等の支払額	△1,615	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,536	62,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△104,021	△243,703
有価証券の売却による収入	77,971	133,914
有価証券の償還による収入	10,502	52,355
金銭の信託の増加による支出	-	△30,000
金銭の信託の減少による収入	-	10,491
動産不動産の取得による支出	△549	-
有形固定資産の取得による支出	-	△521
無形固定資産の取得による支出	-	△829
動産不動産の売却による収入	109	-
有形固定資産の売却による収入	-	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,988	△77,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,600	△6,000
劣後特約付社債発行による収入	14,918	-
配当金支払額	△775	△774
自己株式の取得による支出	△42	△31
自己株式の売却による収入	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,510	△6,797
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	960	99
V 現金及び現金同等物の増加額	△32,053	△21,963
VI 現金及び現金同等物の期首残高	82,616	50,562
VII 現金及び現金同等物の期末残高	50,562	28,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社6社

会社名

株式会社みちのくサービスセンター

株式会社みちのくオフィスサービス

みち銀総合管理株式会社

日本本財務(香港)有限公司

株式会社みちのく銀行（モスクフ）

みちのく信用保証株式会社

- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日　2社

3月末日　4社
 - 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
 - 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年
 - 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めれる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却後直接償却しており、その金額は1,6752百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めたる額を、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により増益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から増益処理
- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号　平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会報告第42号　平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額182百万円については特別損失に計上し、当連結会計年度の発生額59百万円は営業経費に計上しております。その結果、従来の方法と比較して、経常利益は59百万円減少し、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。

- なお、「役員賞与に関する会計基準」及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が当下半期に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によるっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法による場合に比べ経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は212百万円多く計上されております。
- 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるっております。
- 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるっております。

- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結子会社に関するのれん524百万円につきましては、従来、5年均等償却を行ってりましたが、超過収益力等の減少により、当連結会計年度に一括償却し「その他の経常費用」に含めて表示しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。
- 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は81,941百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)
「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の適用が適用される処理に關して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。(連結貸借対照表関係)

- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
- また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 - 「連結調整勘定償却額」に含めて表示しております。
 - 「動産不動産処分損益（△）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,409百万円、延滞債権額は64,229百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本及利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,991百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,631百万円であります。
 - なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,408百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,172百万円
現金	31百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,184百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券79,224百万円を差し入れております。また、その他資産のうち、保証金は573百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、253,053百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が250,457百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日　平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- | | |
|--|----------|
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 | 2,124百万円 |
- 有形固定資産の減価償却累計額　13,532百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額　2,727百万円
 - 借入金とは、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金6,500百万円であります。

- 社債は、劣後特約付債15,000百万円であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私購（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,970百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、債権売却損3,769百万円、貸出金償却2,087百万円及び株式等償却591百万円を含んでおります。
- その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額であります。
- 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,081百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
青森県内	営業用店舗15ヶ所	土地・建物	364
青森県外	営業用店舗1ヶ所	土地・建物	0
－	遊休資産	土地・建物・動産	716

営業用店舗については、原則として個々の営業店をグループビंगの単位とし（出張所については母店と同一のグループとし、業務の関連性が強い営業店についても同一グループとしている。）、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグループビंगをしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等による評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	155,895	－	－	155,895	
合計	155,895	－	－	155,895	
自己株式					
普通株式	1,434	68	19	1,483	(注)
合計	1,434	68	19	1,483	

(注) 単元未満株式の買取による増加及び単元未満株式の買増による減少によるものです。

- 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	387	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日取締役会	普通株式	387	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	697	その他利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たりの配当金額のうち2円は、統合30周年記念配当であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	32,625百万円
定期預け金	△345百万円
その他	△3,680百万円
現金及び現金同等物	28,599百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	3,315百万円
その他	2,584百万円
合計	5,899百万円

減価償却累計額相当額

動産	2,165百万円
その他	1,608百万円
合計	3,771百万円

年度末残高相当額

動産	1,149百万円
その他	978百万円
合計	2,128百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	869百万円
1年超	1,426百万円
合計	2,295百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,116百万円
減価償却費相当額	970百万円
支払利息相当額	108百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によるております。

(注)「その他」は、主としてシステム関連にかかる取引であります。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社中1社は退職一時金制度を設けております。

	区	分	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
退職給付債務	(A)		△18,892	△18,934
年金資産	(B)		7,869	8,389
未精立退職給付債務	(C)	(A)+(B)	△11,022	△10,545
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		－	－
未認識数理計算上の差異	(E)		1,601	600
未認識過去勤務債務	(F)		36	24
連結貸借対照表上計上額純額	(G)	(C)+(D)+(E)+(F)	△9,384	△9,920
前払年金費用	(H)		－	－
退職給付引当金	(G)－(H)		△9,384	△9,920

(注) 1. 同時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項

	区	分	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
勤務費用			556	539
利息費用			364	358
期待運用収益			△84	△200
過去勤務債務の費用処理額			12	12
数理計算上の差異の費用処理額			1,458	1,061
会計基準変更時差異の費用処理額			－	－
その他（企業年金基金標準掛金加入者拠出額）			△42	△41
退職給付費用			2,264	1,729

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	区	分	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
(1) 割引率			1.90%	1.90%
(2) 期待運用収益率			1.38%	2.55%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法			期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数			5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数			5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から増益処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

		(単位：百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金		16,871
退職給付引当金		4,010
税務上の繰越欠損金		2,621
その他有価証券評価差額金		1,431
賞与引当金		496
固定資産の減損損失		484
有価証券償却		408
減価償却費		212
未払事業税		15
その他		292
繰延税金資産小計		27,547
評価性引当額		△4,844
繰延税金資産合計		22,697
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益金		△539
その他有価証券評価差額金		△5,599
その他		△4
繰延税金負債合計		△6,142
繰延税金資産の純額		16,555

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)
法定実効税率		40.4
(調整)		
損金不算入ののれん償却		5.6
子会社の留保利益金		5.9
在外子会社からの受取当入金		7.2
評価性引当額の増減		△48.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△3.7
住民税等均等割		1.0
土地再評価差額金取崩		△9.2
その他		△0.6
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		0.7

		(単位：%)
法定実効税率		40.4
(調整)		
損金不算入ののれん償却		5.6
子会社の留保利益金		5.9
在外子会社からの受取当入金		7.2
評価性引当額の増減		△48.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△3.7
住民税等均等割		1.0
土地再評価差額金取崩		△9.2
その他		△0.6
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		0.7

		前連結会計年度(自平成17年4月1日)至平成18年3月31日)	当連結会計年度(自平成18年4月1日)至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	516.80	530.67
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	円	△90.95	23.93

(注) 算上上の基礎

- 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度(自平成17年4月1日)至平成18年3月31日)	当連結会計年度(自平成18年4月1日)至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	円	△90.95	23.93
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△14,053	3,695
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益(△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△14,053	3,695
普通株式の期中平均株式数	千株	154,512	154,435

- 1株当たり純資産額

		前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	－	81,941
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	－	81,941
1株当たり純資産の算定の用いられた期末の普通株式の数	千株	－	154,411

- なお、潜在株式調整後1株

単体財務諸表

単体財務諸表

当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、当行の銀行法第20条第1項の規定による公衆の縦覧に供する書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
現金預け金		55,414	32,701
現金		45,093	25,551
預け金		10,321	7,149
コールローン		136,996	64,242
買入金銭債権		4,241	4,130
商品有価証券		94	220
商品国債		49	142
商品地方債		44	77
金銭の信託		-	20,011
有価証券		432,575	501,828
国債		150,894	254,190
地方債		63,552	73,751
社債		120,858	100,775
株式		54,663	45,936
その他の証券		42,606	27,173
貸出金		1,241,719	1,213,671
割引手形		6,996	7,403
手形貸付		88,916	78,923
証書貸付		984,005	986,996
当座貸越		161,801	140,347
外国為替		327	817
外国他店預け		283	813
買入外国為替		43	4
その他資産		8,608	7,033
前払費用		67	101
未収収益		2,527	2,738
金融派生商品		0	-
その他の資産		6,013	4,193
動産不動産		14,368	-
土地建物動産		13,643	-
建設仮払金		23	-
保証金権利金		701	-
有形固定資産		-	11,837
建物		-	3,109
土地		-	6,410
建設仮勘定		-	34
その他の有形固定資産		-	2,283
無形固定資産		-	1,484
ソフトウェア		-	1,227
その他の無形固定資産		-	257
繰延税金資産		16,308	17,099
支払承諾見返		17,017	15,675
貸倒引当金		△38,736	△31,150
資産の部合計		1,888,936	1,859,604

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)			
資本金	24,167	24,167	
うち非累積的永久優先株	-	-	
新株式申込証拠金	-	-	
資本剰余金	19,775	19,775	
利益剰余金	27,559	30,766	
自己株式(△)	918	937	
自己株式申込証拠金	-	-	
社外流出予定額(△)	-	697	
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	
為替換算調整勘定	668	903	
新株予約権	-	-	
連結子法人等の少数株主持分	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
営業権相当額(△)	-	-	
のれん相当額(△)	-	-	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	
連結調整勘定相当額(△)	524	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	-	
計 (A)	70,727	73,978	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,832	4,919	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	821	711	
一般貸倒引当金	12,094	10,808	
負債性資本調達手段等	21,900	19,700	
うち永久劣後債務(注2)	-	-	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	21,900	19,700	
計	40,648	36,138	
うち自己資本への算入額 (B)	40,648	36,138	
控除項目	控除項目 (C) (注4)	651	549
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	110,725	109,567	
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	950,700	780,780	
オフ・バランス取引等項目	16,862	15,302	
信用リスク・アセットの額 (E)	967,562	796,082	
*オペレーショナル・リスク相当に係る額 (G) (F)	-	68,558	
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	-	5,484	
計 (E) + (F) (H)	967,562	864,641	
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	11.44%	12.67%	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	-	8.55%	

(注) 1. 告示第5条第2項(旧告示第4条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号(旧告示第5条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号(旧告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号(旧告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	年度別	平成17年度 連結会計年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度 連結会計年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額		6,343	6,409
延滞債権額		76,111	64,229
3カ月以上延滞債権額		0	-
貸出条件緩和債権額		13,255	13,991
リスク管理債権合計		95,710	84,631

●負債、資本及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
預金		1,749,005	1,719,250
当座預金		54,106	41,692
普通預金		652,067	656,109
貯蓄預金		57,919	55,835
通知預金		11,256	11,639
定期預金		956,913	945,692
その他の預金		16,741	8,280
コールマネー		2,337	1,605
借入金		12,500	6,500
借入金		12,500	6,500
外国為替		246	188
外国他店預り		242	183
売渡外国為替		4	4
社債		15,000	15,000
その他負債		2,752	4,104
未決済為替借		10	5
未払法人税等		85	66
未払費用		989	1,974
前受収益		617	606
金融派生商品		0	1
その他の負債		1,049	1,451
子会社前受金		-	3,541
賞与引当金		1,180	1,209
退職給付引当金		9,382	9,917
役員退職慰労引当金		-	242
再評価に係る繰延税金負債		1,421	1,078
支払承諾		17,017	15,675
負債の部合計		1,810,843	1,778,313
資本金		24,167	-
資本剰余金		19,775	-
資本準備金		19,775	-
利益剰余金		26,763	-
利益準備金		4,392	-
任意積立金		36,410	-
別途積立金		36,410	-
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		△14,040	-
土地再評価差額金		403	-
その他有価証券評価差額金		7,571	-
自己株式		△588	-
資本の部合計		78,093	-
負債及び資本の部合計		1,888,936	-
資本金		-	24,167
資本剰余金		-	19,775
資本準備金		-	19,775
利益剰余金		-	30,700
利益準備金		-	4,392
その他利益剰余金		-	26,307
別途積立金		-	21,410
繰越利益剰余金		-	4,896
自己株式		-	△607
株主資本合計		-	74,036
その他有価証券評価差額金		-	6,753
土地再評価差額金		-	501
評価・換算差額等合計		-	7,254
純資産の部合計		-	81,291
負債及び純資産の部合計		-	1,859,604

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益		45,656	50,507
資金運用収益		33,840	36,215
貸出金利息		28,885	28,769
有価証券利息配当金		4,725	7,012
コールローン利息		74	262
預け金利息		85	111
その他の受入利息		69	60
役員取引等収益		5,732	5,990
受入為替手数料		2,191	2,126
その他の役員収益		3,541	3,864
その他業務収益		1,211	2,710
外国為替売買益		246	88
商品有価証券売買益		2	5
国債等債券売却益		962	2,616
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		4,871	5,590
株式等売却益		4,003	4,029
金銭の信託運用益		-	502
その他の経常収益		867	1,057
経常費用		65,928	44,810
資金調達費用		1,120	2,679
預金利息		621	2,072
譲渡性預金利息		0	-
コールマネー利息		179	113
借入金利息		252	246
社債利息		66	246
その他の支払利息		0	0
役員取引等費用		3,811	4,216
支払為替手数料		444	427
その他の役員費用		3,367	3,788
その他業務費用		1,026	1,384
国債等債券売却損		965	1,305
国債等債券償還損		60	79
営業経費		27,890	27,387
その他経常費用		32,080	9,142
貸倒引当金繰入額		24,003	-
貸出金償却		6,191	2,075
株式等売却損		159	67
株式等償却		19	2,105
その他の経常費用		1,705	4,893
経常利益 (△は経常損失)		△20,271	5,696
特別利益		197	405
動産不動産処分益		9	-
固定資産処分益		-	11
貸倒引当金戻入益		-	166
償却債権取立益		187	228
特別損失		370	1,410
動産不動産処分損		123	-
固定資産処分損		-	204
減損損失		246	1,023
その他の特別損失		-	182
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		△20,444	4,691
法人税、住民税及び事業税		115	37
法人税等調整額		△6,369	△158
当期純利益 (△は当期純損失)		△14,190	4,813
前期繰越利益		493	-
土地再評価差額金取崩額		46	-
中間配当額		387	-
自己株式処分差損		△2	-
当期末処理損失		△14,040	-

単体利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成17年度
当期末処理損失		△14,040
任意積立金取崩額		15,000
別途積立金取崩額		15,000
計		959
利益処分額		387
配当金		(1株につき2円50銭) 387
次期繰越利益		572

株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	24,167	19,775	19,775	4,392	36,410	△14,040	26,763	△588	70,117
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△387	△387		△387
剰余金の配当						△387	△387		△387
別途積立金の取崩額（注）				△15,000	15,000	－	－		－
当期純利益					4,813	4,813			4,813
自己株式の取得								△31	△31
自己株式の処分					△3	△3		12	8
土地再評価差額金の取崩					△97	△97			△97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△15,000	18,937	3,937	△18	3,918
平成19年3月31日残高	24,167	19,775	19,775	4,392	21,410	4,896	30,700	△607	74,036

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,571	403	7,975	78,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△387
剰余金の配当				△387
別途積立金の取崩額（注）				－
当期純利益				4,813
自己株式の取得				△31
自己株式の処分				8
土地再評価差額金の取崩		97	97	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△817		△817	△817
事業年度中の変動額合計	△817	97	△720	3,198
平成19年3月31日残高	6,753	501	7,254	81,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
動産：2年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めれる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,752百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (会計方針の変更)
役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会報告第42号　平成19年4月13日）」が公表されたことに伴い、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更により、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額182百万円については特別損失に計上し、当事業年度の発生額59百万円は営業経費に計上しております。その結果、従来の方とと比較して、経常利益は59百万円減少し、税引前当期純利益は242百万円減少しております。
- なお、「役員賞与に関する会計基準」及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が当下半年に公表されたため、当中間期は従来の方とっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ経常利益は30百万円、税引前中間純利益は212百万円多く計上されております。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は81,291百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - ①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 - ②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - ③「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額　10,322百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,901百万円、延滞債権額は62,989百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,701百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,592百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,408百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,172百万円
現金	31百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,184百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券79,244百万円を差し入れております。

- また、その他の資産のうち保証金は567百万円であります。。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は、253,053百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が250,457百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

資本・株式等 (単体)

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：百万円)

	項目	平成17年度末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	24,167	24,167	
	うち非累積的永久優先株	－	－	
	新株式申込証拠金	－	－	
	資本準備金	19,775	19,775	
	その他資本剰余金	－	－	
	利益準備金	4,392	4,392	
	任意積立金	21,410	－	
	次期繰越利益	572	－	
	その他利益剰余金	－	26,307	
	その他	－	－	
	自己株式 (△)	588	607	
	自己株式申込証拠金	－	－	
	社外流出予定額 (△)	－	697	
	その他有価証券の評価差損 (△)	－	－	
	新株予約権	－	－	
	営業権相当額 (△)	－	－	
	のれん相当額 (△)	－	－	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	－	－	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	－	－	
	計	(A)	69,730	73,339
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	－	－	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,709	4,913	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	821	711	
	一般貸倒引当金	12,090	10,865	
	負債性資本調達手段等	21,900	19,700	
	うち永久劣後債務 ^(注2)	－	－	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	21,900	19,700	
	計	(B)	40,520	36,189
	うち自己資本への算入額	(B)	40,520	36,189
	控除項目	(C) ^(注4)	577	475
	自己資本額	(A) + (B) - (C)	109,673	109,053
	リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	950,354	787,113
		オフ・バランス取引項目	16,849	15,302
		信用リスク・アセットの額 (E)	967,203	802,415
*オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) ^(F)		－	66,811	
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)		－	5,344	
計 (E) + (F)		(H)	967,203	869,227
単体自己資本比率 (国際統一基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		11.33%	12.54%	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		－	8.43%	

(注) 1. 告示第17条第2項 (旧告示第14条第2項) に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第18条第1項第4号 (旧告示第15条第1項第4号) に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号 (旧告示第15条第1項第5号及び第6号) に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第20条第1項第1号から第5号 (旧告示第17条第1項) に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(単位：百万円)

昭和53年12月	昭和61年5月	昭和63年11月	平成2年3月	平成4年3月	平成6年3月	平成8年12月
4,200	5,040	9,060	19,754	20,895	21,144	24,167

大株主一覧 (平成19年3月31日現在)

(単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	13,077	8.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,447	7.34
株式会社 セントラルファイナンス青森	4,314	2.76
みちのくリース株式会社	3,935	2.52
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,757	2.41
みちのく銀行共済会	3,675	2.35
株式会社 三菱東京UFJ銀行	3,176	2.03
株式会社 損害保険ジャパン	2,504	1.60
みちのく銀行行員持株会	2,482	1.59
株式会社みずほ銀行	2,417	1.55
合 計	50,786	32.57

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示し

ております。
3. 大株主は、平成19年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

株式所有者別内訳 (平成19年3月31日現在)

区 分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
株 式 の 状 況 (単元の株数1000株)	政府及び地方公共団体	－	－	
	金融機関	72	68,317	44.57
	証券会社	31	2,531	1.62
	その他の法人	1,048	34,852	22.74
	外国法人等	－	－	－
	個人以外	56	5,116	3.31
	個人	－	－	－
	個人その他	8,874	42,359	27.63
	計	10,081	153,175	100.00
	単元未満株式の状況 (株)		2,720,263	

(注) 1. 自己株式958,142株は「個人その他」に958単元、「単元未満株式の状況」に142株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

9. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 2,124百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 13,238百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,250百万円

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円であります。

13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。

14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 33百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募 (証券取引法第2条第3項) による社債に対する当行の保証債務の額は3,970百万円であります。

16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項 (資本金の額及び準備金の額) の規定にもかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損3,747百万円を含んでおります。

2. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額であります。

3. 減損損失

当期において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,023百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
青森県内	営業用店舗15ヶ所	土地・建物	364
青森県外	営業用店舗 1ヶ所	土地・建物	0
－	遊休資産	土地・建物・動産	658

営業用店舗については、原則として個々の営業店をグルーピングの単位とし (出張所については母店と同一のグループとし、業務の関連性が強い営業店についても同一グループとしている。)、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。

なお、当期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等による評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	908	68	19	958	(注)
合 計	908	68	19	958	

(注) 単元未満株式の買取による増加及び単元未満株式の買増による減少によるものです。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

動産 3,313百万円

その他 2,576百万円

合計 5,890百万円

減価償却累計額相当額

動産 2,164百万円

その他 1,600百万円

合計 3,764百万円

期末残高相当額

動産 1,149百万円

その他 976百万円

合計 2,125百万円

・未經過リース料期末残高相当額

1年内 867百万円

1年超 1,425百万円

合計 2,293百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,114百万円

減価償却費相当額 968百万円

支払利息相当額 108百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注「その他」は、主としてシステム関連にかかる取引であります。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,777百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	4,009百万円
税務上の繰越欠損金	2,583百万円
その他有価証券評価差額金	1,417百万円
有価証券償却損金不算入額	1,020百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	488百万円
固定資産の減損損失否認額	484百万円
出資金の減損否認額	299百万円
減価償却費損金算入限度超過額	211百万円
未払事業税	15百万円
その他	692百万円
繰延税金資産小計	27,000百万円
評価性引当額	△4,319百万円
繰延税金資産合計	22,680百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,581百万円
繰延税金負債合計	△5,581百万円
繰延税金資産の純額	17,099百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△36.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
住民税均等割等	0.7%
土地再評価差額金取崩	△7.3%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円 503.87	524.67
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 △90.95	31.06

(注) 1. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 △91.54	31.06
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円 △14,190	4,813
普通株主に帰属しない金額	百万円 －	－
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円 △14,190	4,813
普通株式の期中平均株式数	千株 155,013	154,961

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

預 金 (単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年度末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金						
流動性預金	775,350	—	775,350 (44.3)	765,277	—	765,277 (44.5)
うち有利息預金	721,243	—	721,243	723,584	—	723,584
定期性預金	956,913	—	956,913 (54.7)	945,692	—	945,692 (55.0)
うち固定金利定期預金	877,759	—	877,759	891,320	—	891,320
うち変動金利定期預金	78,977	—	78,977	54,190	—	54,190
その他	14,504	2,237	16,741 (0.9)	6,648	1,631	8,280 (0.4)
合 計	1,746,768	2,237	1,749,005 (100.0)	1,717,618	1,631	1,719,250 (100.0)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,746,768	2,237	1,749,005	1,717,618	1,631	1,719,250

(注) 1. () 内は構成比：％
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

●平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金						
流動性預金	746,536	—	746,536 (43.1)	747,788	—	747,788 (43.6)
うち有利息預金	714,747	—	714,747	716,657	—	716,657
定期性預金	974,656	—	974,656 (56.3)	956,633	—	956,633 (55.8)
うち固定金利定期預金	882,628	—	882,628	890,401	—	890,401
うち変動金利定期預金	91,958	—	91,958	66,150	—	66,150
その他	5,677	2,576	8,254 (0.4)	5,810	1,931	7,741 (0.4)
合 計	1,726,871	2,576	1,729,448 (100.0)	1,710,232	1,931	1,712,163 (100.0)
譲渡性預金	273	—	273	—	—	—
総合計	1,727,145	2,576	1,729,722	1,710,232	1,931	1,712,163

(注) 1. () 内は構成比：％
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

項 目	年度別	
	平成17年度	平成18年度
期末残高		
金融機関預金	106	119
公金預金	579	618
法人預金	3,397	3,154
個人預金	13,406	13,301
合 計	17,490	17,192
平均残高		
金融機関預金	60	56
公金預金	691	674
法人預金	3,015	3,017
個人預金	13,526	13,373
合 計	17,294	17,121

財形預金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	
	平成17年度末	平成18年度末
一般財形預金	5,067	5,116
財形年金預金	5,311	5,241
財形住宅預金	2,864	2,788
合 計	13,243	13,146

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成17年度末	平成18年度末
3ヵ月未満	定期預金	217,927	188,013
	うち固定金利定期預金	212,920	182,887
	うち変動金利定期預金	4,895	5,027
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	186,529	167,151
	うち固定金利定期預金	175,277	164,355
	うち変動金利定期預金	11,252	2,795
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	356,444	392,878
	うち固定金利定期預金	341,504	382,263
	うち変動金利定期預金	14,940	10,614
1年以上 2年未満	定期預金	154,887	68,698
	うち固定金利定期預金	130,488	51,609
	うち変動金利定期預金	24,398	17,089
2年以上 3年未満	定期預金	37,394	122,004
	うち固定金利定期預金	14,057	103,527
	うち変動金利定期預金	23,336	18,476
3年以上	定期預金	3,730	6,947
	うち固定金利定期預金	3,576	6,760
	うち変動金利定期預金	154	186
合 計	定期預金	956,913	945,692
	うち固定金利定期預金	877,825	891,404
	うち変動金利定期預金	78,977	54,190

融 資 (単体)

貸出金残高

●期末残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度末			平成18年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金							
手形貸付		88,916	—	88,916	78,923	—	78,923
証書貸付		979,948	4,056	984,005	983,442	3,554	986,996
当座貸越		161,801	—	161,801	140,347	—	140,347
割引手形		6,996	—	6,996	7,403	—	7,403
合 計		1,237,662	4,056	1,241,719	1,210,117	3,554	1,213,671

●平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金							
手形貸付		105,690	—	105,690	82,906	—	82,906
証書貸付		963,967	4,857	968,824	979,603	4,357	983,961
当座貸越		150,309	—	150,309	149,555	—	149,555
割引手形		6,958	—	6,958	6,031	—	6,031
合 計		1,226,925	4,857	1,231,783	1,218,097	4,357	1,222,454

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成17年度末	平成18年度末
1 年 以 下	貸出金	212,330	202,672
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
1 年 超 3 年 以 下	貸出金	77,985	84,234
	うち変動金利	36,966	28,943
	うち固定金利	41,019	55,291
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	99,992	111,108
	うち変動金利	40,261	37,769
	うち固定金利	59,731	73,338
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	94,397	78,895
	うち変動金利	42,302	44,364
	うち固定金利	52,095	34,530
7 年 超	貸出金	670,047	660,341
	うち変動金利	519,074	506,270
	うち固定金利	150,973	154,070
期間の定め ないもの	貸出金	86,965	76,419
	うち変動金利	19,852	16,866
	うち固定金利	67,112	59,552
合 計	貸出金	1,241,719	1,213,671
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	平成17年度末	平成18年度末
貸出残高		955,332	903,803
総貸出に占める割合		76.93%	74.30%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	平成17年度末		平成18年度末	
		残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金		632,392	50.92%	639,292	52.67%
運転資金		609,326	49.07%	574,379	47.32%
合 計		1,241,719	100.00%	1,213,671	100.00%

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度末		平成18年度末	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		2,400	—	1,673	—
債権		19,821	168	16,460	126
商品		—	—	—	—
不動産		357,897	5,899	317,260	6,047
その他		1,645	—	1,565	—
計		381,764	6,067	336,959	6,174
保証		585,854	8,434	578,467	7,454
信用		274,100	2,515	298,244	2,046
合 計		1,241,719	17,017	1,213,671	15,675
	(うち劣後特約貸付金)	(375)		(375)	

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種別	年度別	平成17年度末		平成18年度末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分		1,241,719	100.00%	1,213,671	100.00%
(除く特別国際金融取引勘定分)					
製造業		67,150	5.40	64,631	5.32
農業		14,688	1.18	15,623	1.28
林業		1,367	0.11	1,109	0.09
漁業		1,093	0.08	1,197	0.09
鉱業		1,090	0.08	1,115	0.09
建設業		68,792	5.54	67,346	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業		4,941	0.39	6,980	0.57
情報通信業		3,215	0.25	3,300	0.27
運輸業		28,678	2.30	26,176	2.15
卸売・小売業		134,936	10.86	117,583	9.68
金融・保険業		100,609	8.10	87,018	7.17
不動産業		113,301	9.12	115,893	9.54
各種サービス業		203,995	16.42	196,612	16.20
地方公共団体		81,498	6.56	95,515	7.87
その他		416,358	33.53	413,565	34.07
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合 計		1,241,719		1,213,671	

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度末	平成18年度末
消費者ローン		71,933	68,374
住宅ローン		354,223	358,953
合 計		426,156	427,328

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	平成17年度					平成18年度					摘要
	期 首 残 高	当 期 増加額	当期減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増加額	当期減少額		期 末 残 高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,715	18,420	—	4,715	18,420	18,420	15,320	—	18,420	15,320	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	16,983	20,315	6,967	10,016	20,315	20,315	15,829	7,419	12,895	15,829	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	811	—	—	811	811	726	—	811	726	
合 計	21,699	38,736	6,967	14,732	38,736	38,736	31,150	7,419	31,316	31,150	

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	年度別	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額		6,191	2,075

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	年度別	平成18年3月末	平成19年3月末
破綻先債権額		5,988	5,901
延滞債権額		75,046	62,989
3か月以上延滞債権額		0	—
貸出条件緩和債権額		13,255	10,701
リスク管理債権総額		94,290	79,592

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	年度別	平成18年3月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		22,849	22,588
危険債権		58,718	47,461
要管理債権		13,255	10,701
開示債権合計 ①		94,823	80,750
正常債権		1,165,926	1,154,683
与信総合計 ②		1,260,749	1,235,434
担保等による保全額 ③		67,432	60,705
貸倒引当金残高 ④		23,004	18,705
保全率 (③+④)÷①		95.37%	98.34%
不良債権比率 ①÷②		7.52%	6.53%

有価証券（単体）

有価証券残高

●期末残高

（単位：百万円）

種 類	平成17年度末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券						
国債	150,894	－	150,894 (34.9)	254,190	－	254,190 (50.6)
地方債	63,552	－	63,552 (14.7)	73,751	－	73,751 (14.6)
社債	120,858	－	120,858 (27.9)	100,775	－	100,775 (20.0)
株式	54,663	－	54,663 (12.6)	45,936	－	45,936 (9.1)
その他の証券	32,792	9,813	42,606 (9.9)	9,270	17,903	27,173 (5.4)
うち外国債券	11,340	1,996	13,337	－	10,078	10,078
うち外国株式	－	7,817	7,817	－	7,825	7,825
合 計	422,761	9,813	432,575 (100.0)	483,924	17,903	501,828 (100.0)

(注) () 内は構成比：%

●平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券						
国債	147,371	－	147,371 (36.4)	190,366	－	190,366 (43.1)
地方債	58,658	－	58,658 (14.5)	71,902	－	71,902 (16.2)
社債	117,385	－	117,385 (29.0)	112,833	－	112,833 (25.5)
株式	39,974	－	39,974 (9.8)	33,288	－	33,288 (7.5)
その他の証券	28,593	13,204	41,798 (10.3)	13,161	19,623	32,785 (7.4)
うち外国債券	11,105	5,266	16,371	－	11,828	11,828
うち外国株式	－	7,938	7,938	－	7,794	7,794
合 計	391,983	13,204	405,188 (100.0)	421,553	19,623	441,176 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比：%
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	平成18年3月31日	－	46,119	24,983	20,219	14,128	45,443	－	150,894
	平成19年3月31日	139,318	8,381	19,979	37,062	8,980	40,467	－	254,190
地方債	平成18年3月31日	1,344	4,551	5,448	10,927	41,280	－	－	63,552
	平成19年3月31日	3,331	6,071	13,993	8,940	41,414	－	－	73,751
社債	平成18年3月31日	13,405	42,709	45,283	9,687	9,771	－	－	120,858
	平成19年3月31日	22,403	36,177	25,008	7,586	9,598	－	－	100,775
株式	平成18年3月31日							54,663	54,663
	平成19年3月31日							45,936	45,936
その他の証券	平成18年3月31日	－	4,636	8,278	－	5,845	487	23,359	42,606
	平成19年3月31日	2,577	8,083	－	－	2,668	－	13,843	27,173
うち外国債券	平成18年3月31日	－	4,078	8,278	－	980	－	－	13,337
	平成19年3月31日	1,999	－	－	－	－	－	－	1,999
うち外国株式	平成18年3月31日							7,817	7,817
	平成19年3月31日							7,825	7,825

有価証券関係（平成17年度、平成18年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	94	△0	220	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ございません。

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ございません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表 売上高	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 売上高	評価差額	うち益	うち損
株式	31,710	49,130	17,419	17,978	558	26,791	40,288	13,497	13,668	170
債券	337,338	331,105	△6,233	250	6,483	427,481	424,747	△2,734	537	3,271
国債	155,361	150,894	△4,466	8	4,475	256,425	254,190	△2,235	210	2,446
地方債	63,965	63,552	△413	189	602	73,937	73,751	△185	165	351
社債	118,011	116,658	△1,353	52	1,405	97,118	96,805	△313	160	473
その他	32,039	33,540	1,501	1,878	377	18,567	18,692	124	188	63
合 計	401,089	413,776	12,687	20,106	7,419	472,840	483,727	10,887	14,393	3,506

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成17年度末			平成18年度末		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	67,010	4,966	1,124	113,712	6,646	1,372

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

年度別	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券 非上場社債券	4,200	3,970
子会社及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	9,762 74	10,248 74
その他の有価証券 非上場株式 非上場外国証券 貸付債権信託受益権 投資事業有限責任組合に類するもの出資持分	3,406 205 3,406 1,150	2,937 213 3,435 656

保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位：百万円)

年度別	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,749	169,095	106,016	45,443	165,054	109,611	113,583	40,467
国債	-	71,102	34,348	45,443	139,318	28,360	46,043	40,467
地方債	1,344	9,999	52,207	-	3,331	20,064	50,355	-
社債	13,405	87,993	19,459	-	22,403	61,186	17,184	-
その他	-	12,914	5,845	3,894	2,577	8,083	3,646	2,456
合計	14,749	182,009	111,861	49,338	167,631	117,695	117,230	42,924

金銭の信託関係

(平成17年度)

該当ございません。

(平成18年度)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,011	6

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金（平成17年度、平成18年度）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

年度別	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	12,710	10,917
その他有価証券（注）	12,710	10,917
その他の金銭信託	-	-
(△) 繰延税金負債	5,138	4,164
その他有価証券評価差額金	7,571	6,753

(注) 時価のない非上場外国証券につきましては、為替換算差額を資本直入しておりますので、上記記載に含めて計上しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

年度別	平成17年度	平成18年度
種類		
国債	3,120	-
地方債	9,796	17,300
政府保証債	3,091	3,110
合計	16,007	20,410

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

年度別	平成17年度	平成18年度
種類		
国債	5,295	7,389
地方債	1,000	1,000
政府保証債	-	-
合計	6,295	8,389

投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

年度別	平成17年度	平成18年度
種類		
投資信託	22,788	26,570

公共債ディーリング売買高

(単位：百万円)

年度別	平成17年度	平成18年度
	期中売買高	期中売買高
種類		
商品国債	19,946	4,527
商品地方債	26	32
商品政府保証債	-	-
合計	19,972	4,559

公共債ディーリング平均残高

(単位：百万円)

年度別	平成17年度	平成18年度
種類		
商品国債	684	43
商品地方債	49	79
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	733	122

デリバティブ〈金融派生商品〉(単体)

デリバティブ取引情報

◎取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取り組み方針及び取引の内容・利用目的

当行が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引であります。

当行は、有価証券等の価格リスクコントロール及び外貨建資産・負債に係る為替リスク等のヘッジを主な目的として、為替予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引のデリバティブ取引に取り組むこととしており、また、短期的な売買益を獲得する目的で行うデリバティブ取引については、都度経営陣の承認を得るとともに、ポジション限度率・ロスカットルール等を設定し、限定的に行うこととしております。

このうち、当事業年度において取り組んだ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に内包されるリスクのうち、当行の財務状況に影響を与えるリスクとしては、主として市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利・為替等の相場変動によって損失を被るリスクであり、信用リスクとは、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスクであります。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当行では、デリバティブ取引のリスク管理のため、個別案件毎に経営陣の承認を得ることとして、厳格な取り組みを行っております。また、短期的な売買益を獲得する目的で行うデリバティブ取引については、ポジション限度率・ロスカットルール等を定め、管理者が取引内容の検証・管理を厳重に行っているほか、リスク統括部（ミドルオフィス）のモニタリングによる相互牽制体制の強化を図っております。

◎取引の時価等に関する事項

金利関連取引

該当ございません。

通貨関連取引 (平成17年度末、平成18年度末)

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度末			平成18年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
店頭 為替予約							
売 建		58	－	0	1,209	－	△1
買 建		82	－	△0	89	－	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

粗利益

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支		32,157	562	32,720	32,131	1,405	33,536
役務取引等収支		1,892	28	1,920	1,734	38	1,773
その他業務収支		△204	390	185	1,238	88	1,326
業務粗利益		33,845	981	34,826	35,139	1,532	36,671
業務粗利益率		1.93%	2.86%	1.98%	2.00%	5.36%	2.08%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

内 容	年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		業務純益	14,334	△3,556	6,138	△5,340

※業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には表示されておりませんが、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標であります。

業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収益を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出されます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定		1,750,214	33,057	1.88%	1,751,955	34,644	1.97%
資金調達勘定		1,746,784	899	0.05%	1,710,943	2,477	0.14%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年度25,035百万円、平成18年度6,838百万円）を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定		34,303	798	2.32%	28,573	1,606	5.62%
資金調達勘定		34,247	235	0.68%	27,722	201	0.72%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年度5百万円、平成18年度4百万円）を、控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△1,053	1,813	759	564	1,505	2,070
支払利息		△26	47	20	△4	1,562	1,558

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△7	41	34	△133	941	807
支払利息		△6	16	10	△44	10	△34

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益		5,680	52	5,732	5,935	54	5,990
役務取引等費用		3,788	23	3,811	4,200	15	4,216

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益		△204	390	185	1,238	88	1,326
外国為替売買損益		—	246	246	—	88	88
商品有価証券売却損益		2	—	2	5	—	5
国債等債券売却損益		△146	143	△2	1,311	—	1,311
国債等債券償還損益		△60	—	△60	△79	—	△79
その他		0	—	0	0	—	0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

内 容	年度別	平成17年度		平成18年度	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
給料・手当		10,536	11,003	10,536	11,003
退職給付費用		2,264	1,728	2,264	1,728
福利厚生費		158	177	158	177
減価償却費		1,182	1,203	1,182	1,203
土地建物機械賃借料		2,909	2,705	2,909	2,705
営繕費		127	71	127	71
消耗品費		426	411	426	411
給水光熱費		296	291	296	291
旅費		137	162	137	162
通信費		514	475	514	475
広告宣伝費		560	443	560	443
租税公課		1,476	1,423	1,476	1,423
その他		7,299	7,288	7,299	7,288
合 計		27,890	27,387	27,890	27,387

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	平成17年度		平成18年度	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率		△1.09	0.31	△1.09	0.31
純資産経常利益率		△24.18	7.74	△24.18	7.74
総資産当期純利益率		△0.77	0.26	△0.77	0.26
純資産当期純利益率		△16.93	6.54	△16.93	6.54

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		1.88	2.32	1.92	1.97	5.62	2.06
資金調達原価		1.53	2.51	1.57	1.64	2.71	1.68
総資金利鞘		0.35	△0.19	0.35	0.33	2.91	0.38

内国為替・外国為替(単体)

◎内国為替取扱高

(単位：千件・百万円)

区 分	年度別	平成17年度		平成18年度	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	5,625	5,419	
		金額	4,064,027	4,027,276	
	各地より受けた分	口数	7,152	7,050	
		金額	3,879,194	4,000,732	
代金取立	各地へ向けた分	口数	61	54	
		金額	29,156	26,933	
	各地より受けた分	口数	77	67	
		金額	78,733	85,364	

◎外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	年度別	平成17年度		平成18年度	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	221	210		
	買入為替	37	25		
被仕向為替	支払為替	95	104		
	取立為替	1	0		
合 計		355	341		

◎外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	年度別	平成17年度末		平成18年度末	
		平成17年度末	平成18年度末	平成17年度末	平成18年度末
外貨建資産残高		114	111	114	111

諸比率等 (単体)

◎従業員1人当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)

年度別	平成17年度末	平成18年度末
預金残高	1,572	1,528
貸出金残高	1,116	1,078

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

◎1店舗当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)

年度別	平成17年度末	平成18年度末
預金残高	15,077	15,629
貸出金残高	10,704	11,033

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

年度別	平成17年度		平成18年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	70.85	71.03	70.46	71.24
国際業務部門	181.33	188.50	206.02	211.09
合計	70.99	71.21	70.59	71.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

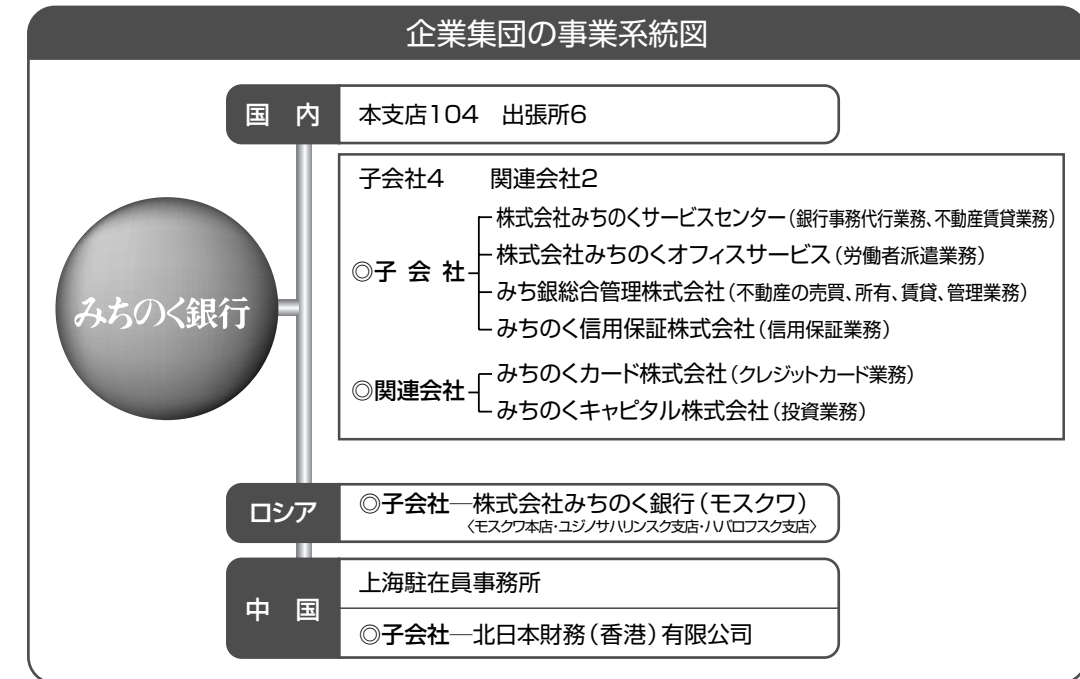
年度別	平成17年度		平成18年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	23.55	22.05	28.17	24.64
国際業務部門	945.65	943.41	1,097.48	1,016.20
合計	24.73	23.42	29.18	25.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

子会社・関連会社

●企業集団の状況 (平成19年3月31日現在)

企業集団は、当行・子会社6社・関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。



●子会社および関連会社 (平成19年3月31日現在)

名称	所在地 (電話)	主要業務	設立年月日	資本金 (千円)	当行議決権比率 (%)	他の子会社等が保有する議決権の割合 (%)
株式会社みちのくサービスセンター	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2113)	銀行事務代行業務および不動産賃貸管理	昭和33年9月1日	10,000	100	—
株式会社みちのくオフィスサービス	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2522)	労働者派遣業務	平成3年2月5日	30,000	100	—
みち銀総合管理株式会社	青森市勝田一丁目3番1号 (017-735-5015)	不動産の売買、所有、賃貸および不動産の管理	平成8年6月18日	100,000	100	—
みちのく信用保証株式会社	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2321)	住宅ローン等に係わる信用保証業務	昭和61年4月1日	1,100,000	100	—
株式会社みちのく銀行(モスクワ)	ロシア連邦モスクワ市ハリジャーヤ・オールドフィンカ37 (010-7495-729-5858)	預金、貸付、資金取引、外国為替等一般銀行業務	平成11年4月15日	10億ルーブル	100	—
北日本財務(香港)有限公司	香港、セントラル・ハーコートロード10ハチソン・ハウス19階 (010-832-2889-0823)	預金、貸付、資金取引、外国為替等一般銀行業務	平成5年9月14日	30百万USD	100	—
みちのくカード株式会社	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2188)	クレジットカード・金銭の貸付および信用保証業務	平成2年8月1日	60,000	17.5	25
みちのくキャピタル株式会社	青森市勝田一丁目3番1号 (017-774-1254)	株式・社債への投資業務、融資およびその斡旋、保証業務、投資事業組合財産の管理運営業務	平成8年4月26日	100,000	5	25

*当行は、平成18年10月12日開催の取締役会において、株式会社みちのく銀行(モスクワ)の株式会社みずほコーポレート銀行への譲渡、北日本財務(香港)有限公司の解散を決議しております。

決算公告

銀行法第20条に基づいて、決算内容を公告しております。

なお、当行の公告方法は電子公告であり、当行ホームページに掲載しております。アドレスは次のとおりです。

<http://www.michinokubank.co.jp>

自己資本の充実の状況等について

本項は、新しい自己資本比率規制（以下、バーゼルⅡ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、平成19年3月期から新基準「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」で算出しております。

※平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という。）に定められた算式で自己資本比率等を算出しておりますので、当該実績値については、新基準との算出方法の違いから記載していない項目もございます。

また、当行は海外に現地法人を有しておりますので自己資本比率算出には、告示で定められる「国際統一基準」を採用しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。

1. 連結範囲に関する事項

当行の連結子会社は、6社あり名称・主要業務は以下の通りです。

なお、告示第3条に規定する連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

名 称	主要業務
株式会社みちのくサービスセンター	銀行事務代行業務及び不動産管理
株式会社みちのくオフィスサービス	労働者派遣業務
みち銀総合管理株式会社	不動産の売買、所有、賃貸及び不動産の管理
みちのく信用保証株式会社	住宅ローン等に係る信用保証業務
株式会社みちのく銀行（モスクワ）	銀行業
北日本財務（香港）有限公司	銀行業

※告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人はございません。

※告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

※銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を営むものはございません。

なお、連結対象となる子会社についても、当行と同様に信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等の各リスクの適切な管理をすることとしております。

2. 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本調達手段の概要

自己資本の調達手段については、基本的項目（Tier I）に含まれる普通株式及び補完的項目（Tier II）に含まれる期限付劣後債務がございます。

(2) 自己資本調達手段

項目		平成18年度末	概要
基本的項目	普通株式（155百万株）	43,942百万円	完全議決権株式
	資本金	24,167百万円	
	資本剰余金	19,775百万円	
補完的項目	期限付劣後債務	19,700百万円	
	劣後特約付借入金	4,700百万円	期間10年（期日一括返済）※1
	劣後特約付社債	15,000百万円	期間10年（期日一括返済）※2

※1 当社の承認を条件に、期限前返済が可能なステップアップ金利特約付借入金3,500百万円を含んでおります。

※2 当社の承認を条件に、期限前返済が可能なステップアップ金利特約付社債15,000百万円です。

(3) 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	24,167	24,167
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	19,771	19,775
	利益剰余金	27,559	30,766
	自己株式（△）	918	937
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	697
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	668	903
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
連結調整勘定相当額（△）	524	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	70,727	73,978	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,832	4,919
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	821	711
	一般貸倒引当金	12,094	10,808
	負債性資本調達手段等	21,900	19,700
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	21,900	19,700
	計	40,648	36,138
うち自己資本への算入額 (B)	40,648	36,138	
控除項目	控除項目（注4） (C)	651	549
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	110,725	109,567
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	950,700	780,780
	オフ・バランス取引等項目	16,892	15,302
	信用リスク・アセット額 (E)	—	796,082
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（ $\frac{100}{8}$ %） (F)	—	68,558
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,484
	計 ((E) + (F)) (H)	—	864,641
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		11.44%	12.67%
基本的項目(Tier 1)比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		—	8.55%

(注) 1. 告示第5条第2項（旧告示第4条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第6条第1項第4号（旧告示第5条第1項第4号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号（旧告示第5条第1項第5号及び第6号）に掲げるものであります。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限りなく延ばされるものに限られております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号（旧告示第7条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第7条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(4) 単体自己資本比率(国際統一基準)

（単位：百万円）

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	24,167	24,167
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	19,775	19,775
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	4,392	4,392
	任意積立金	21,410	—
	次期繰越利益	572	—
	その他利益剰余金	—	26,307
	その他	—	—
	自己株式（△）	58	607
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	697
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	69,730	73,339	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,709	4,913
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	821	711
	一般貸倒引当金	12,090	10,865
	負債性資本調達手段等	21,900	19,700
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	21,900	19,700
	計	40,520	36,189
うち自己資本への算入額 (B)	40,520	36,189	
控除項目	控除項目（注4） (C)	577	475
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	109,673	109,053
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	950,354	787,113
	オフ・バランス取引等項目	16,849	15,302
	信用リスク・アセット額 (E)	—	802,415
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（ $\frac{100}{8}$ %） (F)	—	66,811
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,344
	計 ((E) + (F)) (H)	—	869,227
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		11.33%	12.54%
基本的項目(Tier 1)比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		—	8.43%

(注) 1. 告示第17条第2項（旧告示第14条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第18条第1項第4号（旧告示第15条第1項第4号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号（旧告示第15条第1項第5号及び第6号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限りなく延ばされるものに限られております。

4. 告示第20条第1項第1号から第5号（旧告示第17条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、これまで内部留保による資本の積上げ等により「国際統一基準」の自己資本比率8%以上を維持しており、経営の健全性・安全性を十分に保っております。

なお、将来の自己資本の充実のため、年度毎に掲げる収益計画が自己資本を毀損しないよう、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等の各リスクを管理しております。

具体的には、基本的項目（Tier I）を原資として各リスクに資本を配賦の上、リスク限度枠の設定を行い、リスク量が限度枠内にあることを市場リスクについては日次で、信用リスクについては月次でモニタリングしております。

(2) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定めるリスクウェイト	平成18年度末	
		所要自己資本の額	
			うちファンド保有分
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	69	8
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	33	10
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	267	—
9. 地方三公社向け	20	149	—
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	1,780	32
11. 法人等向け	20~100	25,182	93
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	13,963	—
13. 抵当権付住宅ローン	35	6,182	—
14. 不動産取得等事業向け	100	6,803	—
15. 三月以上延滞額	50~100	677	—
16. 取立未済手形	20	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	856	—
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19. 出資等	100	3,780	204
20. 上記以外	100	2,589	—
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	126	—
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合計(A)	—	62,462	348

●資産(オフ・バランス)項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定めるリスクウェイト	平成18年度末	
		所要自己資本の額	
			うちファンド保有分
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過期間を適用する元本補てん信託契約)	50	0	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	100	16
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,099 1,099 — — —	— — — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属（金を除く）関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティ・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	— — — — — — — —	0 0 — — — — — —	— — — — — — — —
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーにかかる適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計(B)	—	1,224	16

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成18年度末
所要自己資本額（基礎的手法）	5,484
合計(C)	5,484

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成18年度末	
		うちファンド保有分
合計(A) + (B) + (C)	69,171	365

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、資産運用の円滑な業務運営を通じ、良質な投融資ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」、「自己査定」を通じた信用リスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組みリスク量の精緻化を図るとともにリスクの認識に努めております。

なお、計測した信用リスク量については、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会への報告を行っております。

貸倒引当金については、半期毎の資産の自己査定結果に基づき、当行が定める「貸出金等の償却・引当基準」に則り、以下の通り計上しております。

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から担保等により保全されている回収可能な額を控除し、そのうち、回収不能または無価値と判定される額については、直接償却を実施し、回収に懸念のある額については、個別貸倒引当金を計上しております。

また、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りが出来ない可能性が高い先に対する債権については、債権額から担保等により保全されている回収可能な額を控除し、その残額に対し必要と認める額について、個別貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績に基づき算定した貸倒実績率に、将来の損失発生見込を勘案した修正を行い一般貸倒引当金として計上しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(2) リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスクウェイトの判定については、内部管理との整合を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を具備するために、以下の適格格付機関を採用しております。なお、当行では、信用リスクに関するエクスポージャーについて、使用する適格格付機関を同一としております。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

(3) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

貸出金業種別内訳

種 類	平成18年度末		
	貸出金残高	構成比	うち3ヶ月以上延滞
国内	1,215,023	99.76%	12,030
製造業	64,631	5.31%	1,698
農業	15,623	1.28%	140
林業	1,109	0.09%	49
漁業	1,197	0.10%	8
鉱業	1,115	0.09%	—
建設業	67,346	5.53%	946
電気・ガス・熱供給・水道業	6,980	0.57%	0
情報通信業	3,300	0.27%	—
運輸業	26,176	2.15%	98
卸売・小売業	117,584	9.65%	1,896
金融・保険業	86,781	7.13%	386
不動産業	115,893	9.52%	2,241
各種サービス業	196,452	16.13%	1,613
地方公共団体	95,515	7.84%	—
その他	415,313	34.10%	2,948
海外	2,864	0.24%	—
合 計	1,217,887	100.00%	12,030

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

※「海外」とは海外子会社であります。

●単体

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成18年度末		
	貸出金残高	構成比	うち3ヶ月以上延滞
国内	1,213,671	100.00%	10,282
製造業	64,631	5.33%	1,698
農業	15,623	1.29%	140
林業	1,109	0.09%	49
漁業	1,197	0.10%	8
鉱業	1,115	0.09%	—
建設業	67,346	5.55%	946
電気・ガス・熱供給・水道業	6,980	0.58%	0
情報通信業	3,300	0.27%	—
運輸業	26,176	2.16%	98
卸売・小売業	117,584	9.69%	1,896
金融・保険業	87,018	7.17%	386
不動産業	115,893	9.55%	2,241
各種サービス業	196,612	16.20%	1,613
地方公共団体	95,515	7.87%	—
その他	413,565	34.08%	1,200
海外	—	—	—
合 計	1,213,671	100.00%	10,282

●連結

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	
	残 高	構成比
国債	255,188	51.37%
地方債	73,751	14.85%
社債	100,775	20.29%
株式	43,245	8.70%
その他証券	23,827	4.80%
うち外国債券	14,312	2.88%
うち外国株式	7,855	1.58%
合 計	496,787	100.00%

●単体

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	
	残 高	構成比
国債	254,190	50.65%
地方債	73,751	14.70%
社債	100,775	20.08%
株式	45,936	9.15%
その他証券	27,173	5.41%
うち外国債券	10,078	2.01%
うち外国株式	7,825	1.56%
合 計	501,828	100.00%

(4) 残存期間別残高

●連結

残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成18年度末	203,800	84,644	111,434	78,981	661,094	77,930	1,217,887
有価証券	平成18年度末	167,860	60,749	59,675	54,088	104,904	49,507	496,787

※有価証券（7年超）には、期別10年超の残高41,881百万円が含まれております。

●単体

残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成18年度末	202,672	84,234	111,108	78,895	660,341	76,419	1,213,671
有価証券	平成18年度末	167,631	58,714	58,981	53,590	103,129	59,780	501,828

※有価証券（7年超）には、期別10年超の残高40,467百万円が含まれております。

(5) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	平成18年度					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	19,017	16,299	—	19,017	16,299	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	3,361	2,734	40	3,320	2,734	※主として税法による取崩額
	農業	78	64	10	68	64	
	林業	23	29	3	19	29	
	漁業	4	4	1	2	4	
	鉱業	—	—	—	—	—	
	建設業	1,339	968	290	1,048	968	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	
	情報通信業	58	49	—	58	49	
	運輸業	—	—	—	—	—	
	卸売・小売業	4,296	727	3,752	544	727	
	金融・保険業	0	1,155	—	0	1,155	
	不動産業	5,058	1,811	3,137	1,921	1,811	
	各種サービス業	5,095	7,348	160	4,934	7,348	
地方公共団体	—	—	—	—	—		
その他	2,516	3,648	325	2,190	3,648		
うち非居住者向け債権分	811	726	—	811	726		
国内合計	21,828	18,541	7,723	14,110	18,541		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	75	88	—	75	88		
合計	40,921	34,930	7,723	33,202	34,930		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

※「海外」とは海外子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	平成18年度				期末残高	摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額				
			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	18,420	15,320	—	18,420	15,320	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	3,361	2,734	40	3,320	2,734	※主として税法による取崩額
	農業	78	64	10	68	64	
	林業	23	29	3	19	29	
	漁業	4	4	1	2	4	
	鉱業	—	—	—	—	—	
	建設業	1,339	968	290	1,048	968	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	
	情報通信業	58	49	—	58	49	
	運輸業	—	—	—	—	—	
	卸売・小売業	4,926	727	3,752	544	727	
	金融・保険業	0	1,155	—	0	1,155	
	不動産業	5,058	1,811	3,137	1,921	1,811	
	各種サービス業	5,095	7,348	160	4,934	7,348	
地方公共団体	—	—	—	—	—		
その他	997	936	21	976	936		
うち非居住者向け債権分	811	726	—	811	726		
国内合計	20,315	15,829	7,419	12,895	15,829		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—		
合計	38,736	31,150	7,419	31,316	31,150		

(6) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	平成18年度
製造業	19
農業	4
林業	2
漁業	—
鉱業	—
建設業	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	9
卸売・小売業	454
金融・保険業	279
不動産業	416
各種サービス業	740
地方公共団体	—
その他	28
合計	2,087

●単体

(単位：百万円)

業種	平成18年度
製造業	19
農業	4
林業	2
漁業	—
鉱業	—
建設業	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	9
卸売・小売業	454
金融・保険業	279
不動産業	416
各種サービス業	740
地方公共団体	—
その他	16
合計	2,075

(7) リスクウェイト区分毎の信用リスク削減後残高、及び資本控除額

●連結

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	平成18年度末		
	格付有	格付無	うちファンド保有分
0%	—	725,091	2,926
10%	—	27,181	—
20%	132,890	19,078	2,865
35%	—	221,538	—
50%	51,703	6,441	432
75%	—	239,275	—
100%	16,594	451,977	3,567
150%	—	3,684	—
350%	—	—	—
自己資本控除	—	475	—
合計	201,187	1,694,740	9,790

●単体

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	平成18年度末		
	格付有	格付無	うちファンド保有分
0%	—	723,840	2,926
10%	—	27,181	—
20%	132,890	13,918	2,865
35%	—	222,124	—
50%	51,703	5,351	432
75%	—	239,182	—
100%	16,594	460,542	3,567
150%	—	3,157	—
350%	—	—	—
自己資本控除	—	475	—
合計	201,187	1,695,770	9,790

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

◎与信管理における信用リスク削減手法について

当行では、リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するため、与信取引にあたって遵守しなければならない基本的な考え方を定める「クレジットポリシー」の理念に基づき、お客さまへの十分な説明とご理解を頂いた上で、預金、有価証券、不動産等の担保の差し入れや信用保証協会保証により保全措置を講じています。また、お客さまより差し入れ頂いた担保につきましては、「担保規程」に基づき適切な評価及び管理を行っております。

◎バーゼルⅡにおける信用リスク削減手法について

当行では、「信用リスクアセット算出手順書」に則り、信用リスクの削減手法として、担保の種類及び期間に応じて、一定の掛け目を勘案した担保のカバー額をエクスポージャーから控除する「包括的手法」を採用しております。

信用リスクの削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

バーゼルⅡにおける信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、預金、上場株式等を取り扱っております。また、保証については、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）や政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証を主体に適格な保証として取り扱っております。

なお、保証にかかる信用度の評価については、「信用リスクアセット算出手順書」に則り、リスクウェイト置き換え方式を採用し、適正に算出しております。

このほか、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象とし、期間のミスマッチに伴うボラティリティ調整を行う等、信用リスク削減効果の適用にあたり正確な算出を行っております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中については、特定の業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		
	適格金融資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—
地方三公社向け	—	4,258	—
金融機関及び証券会社向け	80,506	1,230	—
法人等向け	7,841	3,029	—
中小企業等向け及び個人向け	10,683	2,637	—
抵当権付住宅ローン	102	—	—
不動産取得等事業向け	1,207	3,193	—
三月以上延滞額	420	266	—
合計	100,761	14,615	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		
	適格金融資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—
地方三公社向け	—	4,258	—
金融機関及び証券会社向け	80,506	1,230	—
法人等向け	7,841	3,029	—
中小企業等向け及び個人向け	10,683	2,637	—
抵当権付住宅ローン	102	—	—
不動産取得等事業向け	1,207	3,193	—
三月以上延滞額	420	266	—
合計	100,761	14,615	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場リスクの適切な管理を行うため、また、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることを目的に派生商品取引を行っております。具体的には、有価証券（債券・株式）関連取引として、債券先物取引・株式指数先物取引・債券先物オプション取引・株式指数先物オプション取引があり、為替関連取引として為替先物予約取引があります。

当行が取り扱う派生商品のうち、有価証券関連取引は市場の変動による市場リスク、為替関連取引は市場リスク及び取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されております。

これらのリスクを適切に管理するため、有価証券関連取引においては、派生商品を含めた市場リスクに対して半期毎投資限度枠、リスク限度枠を取締役会において設定し、リスクが過大とならないようコントロールを行っております。また、日次、月次でリスクモニタリングを行い、定期的に報告をする体制を取っております。

また、為替関連取引については、上記有価証券関連取引と同様のリスクコントロールを行うほか、信用リスクについては、同一のお客さまに対する他の与信取引と合算し、総与信として「信用リスク管理規程」に基づく与信判断を行い、保全を図る等、適切な保全措置を講じております。

また、投資限度枠を定める際には、担保提供可能な資産を十分に考慮し設定しており、万一、取引相手に対して追加担保を提供する必要がある場合でも、当行の決算状況に与える影響は限定的なものと認識しております。

(2) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(3) 与信相当額

●連結

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成18年度末			
	グロス再構築コストの額 (A)	ネット再構築コストに信用リスク削減手法適用前の与信相当額 (B)	(A) - (B)	信用リスク削減手法適用後の与信相当額
派生商品取引	0	0	0	0
外国為替関連取引及び金関連取引	0	0	0	0
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

※告示第15号第4条第3項第6号に定める下記の項目については該当ございません。

- ホ 担保の種類別の額
- ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
- チ 信用リスク削減手法の効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

●単体

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成18年度末			
	グロス再構築コストの額 (A)	ネット再構築コストに信用リスク削減手法適用前の与信相当額 (B)	(A) - (B)	信用リスク削減手法適用後の与信相当額
派生商品取引	0	0	0	0
外国為替関連取引及び金関連取引	0	0	0	0
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

※告示第15号第2条第3項第5号に定める下記の項目については該当ございません。

- ホ 担保の種類別の額
- ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
- チ 信用リスク削減手法の効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産などのキャッシュフローを生み出す裏付け資産を償還の原資として元利・配当等の支払いを行う証券を発行し、第三者に売却して流動化することを指しております。

当行における証券化取引に関する主な役割は、証券を購入する投資家並びに証券の裏付けとなる原資産の保有者としてのオリジネーターに大別されます。投資家としては、有価証券投資業務の一環として「市場関連リスク管理規程」「信用リスク管理規程」に基づき市場リスク・信用リスクを適切に管理・運営しております。投資に際しては、「有価証券運用規程」に基づき、フロントセクションが商品内容・ストラクチャー・裏付け資産の状況等についての分析・評価を実施後経営会議に諮り、投資後はミドルセクションがリスクの評価・計測を適切に実施し定期的に経営会議等に報告しております。

オリジネーターとしては、地域密着型金融の一環として、中小企業の資金調達多様化に応じるため、中小企業金融公庫がアレンジする募集型の証券化取引を行っております。

中小企業金融公庫がアレンジする証券化取引につきましては、募集型取引であるため、証券化本来の目的である保有資産の流動化とは性質の異なるものではありませんが、貸出金と同様に自己査定等により適切な信用リスク管理に努めております。

(2) 信用リスクアセット額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出は、「標準的手法」を採用しています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適切な処理を行っております。

(4) リスクウェイト判定に使用する適合格付機関

証券化エクスポージャーのリスクウェイトの判定に使用する適合格付機関は、以下の通りです。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
- フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

(5) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

●連結 並びに単体は、同額であります。

資産譲渡性証券化取引に係る原資産の額

資産譲渡性証券化取引については、該当ございません。

合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

種類	平成18年度末		
	原資産の額	うち3ヶ月以上延滞	当期損失
事業者向け貸出	521	—	—
合計	521	—	—

自己資本控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

種類	平成18年度末
事業者向け貸出	100
合計	100

※自己資本控除は、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した額であります。

リスクウェイト毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	平成18年度末	
	残高	所要自己資本額
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	—
自己資本控除	100	—
合計	100	—

※自己資本控除は、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した額であります。

証券化取引に伴い増加した自己資本の額

証券化取引により増加した自己資本はございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

早期償還条項付の証券化エクスポージャーは保有しておりません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

○名称	地域金融機関CLOシンセティック型（株式会社たんぽぽ2007） 第1回A及びB号無担保社債（責任財産限定特約付及び適格機関投資家限定）		
○発行会社	株式会社たんぽぽ2007		
○発行金額	A号無担保社債（優先）	26,900,000,000円(うち当行473,493,477円)	
	B号無担保社債（メザニン）	480,000,000円(// 8,448,954円)	
	C号無担保社債（シニア劣後）	1,594,000,000円(// 28,057,569円)	
	免責部分	1,510,000,000円(// 55,000,000円)	
	計	30,484,000,000円(// 565,000,000円)	
○通貨	円		
○原資産の種類（当行）	資金用途 設備資金、長期運転資金（旧債振替不可）		
貸付金額	10百万円～70百万円		
貸付金利	変動または固定金利		
貸付年限	3年2ヶ月～3年5ヶ月		
返済方法	利息3ヶ月毎前払い 元本3ヶ月毎元金均等返済		
融資形態	証書貸付		
担保	無担保		
連帯保証人	代表者（第三者保証不要）		
期限前弁済	原則不可		
○格付	A号（P）Aaa（Moody's）AAA（R&I） B号（P）A2（Moody's）AA（R&I）		
○発行日	平成19年2月28日		
○予定償還期日	平成22年4月30日		
○最終償還期日	平成22年6月30日		

当期に認識した売却損益の額

当期に認識した売却損益については、該当ございません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額

本条の適用は行っておりません。

(6) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

●連結 並びに単体は、同額であります。

投資家として保有する証券化エクスポージャー（単位：百万円）

種 類	平成18年度末
売掛債権	—
リース債権	—
事業者向け貸付債権	980
住宅ローン債権	2,458
商業用不動産	899
その他	1,418
合 計	5,757

自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本から控除した証券化エクスポージャーはございません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額

本条の適用は行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が発生することにより当行が損失を被るリスク」をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、最も基本的かつ重要なリスクコントロール対象であり、管理部署も多岐に渡ることから、組織横断的な協議の場である、リスク管理委員会を中心として態勢整備を行い、リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響の極小化、通常体制への早期復旧に努めております。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③法務リスク④風評リスク⑤情報リスク⑥防災・防犯リスクの6つに分け管理しております。

管理に当たっては、上記の各リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき、各リスク所管部が専門的な立場から管理を行ない、事務ミス、システム障害等の事象の報告、再発防止策をリスク管理委員会、コンプライアンス委員会および経営会議へ報告する体制をとっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

●連結 （単位：百万円）

	平成18年度末
所要自己資本額（基礎的手法）	5,484
合 計	5,484

●単体 （単位：百万円）

	平成18年度末
所要自己資本額（基礎的手法）	5,344
合 計	5,344

リスクウェイト区分毎残高、所要自己資本額（単位：百万円）

リスクウェイト区分	平成18年度末	
	残 高	所要自己資本額
0%	—	—
20%	4,339	69
50%	1,418	56
100%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	5,757	126

9. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では「リスク管理規程」「自己資本管理規程」に基づき、収益とリスクのバランスを図ることを基本方針として、株式等のリスク管理を行なっております。また、経営の健全性の観点から「有価証券運用規程」において、保有株式については投資信託等ファンド経由で保有する株式を含めて基本的項目(Tier I)を超えてはならない旨規定しております。

上場株式については、過去の価格変動から統計的に計測されるバリュー・アット・リスク (VaR) により管理を行なっており、信頼区間は99.0%、保有期間は純投資株式は3ヶ月、政策投資株式は6ヶ月として計測しております。

非上場株式、VaRによるリスク量計測が困難なものについては、「市場関連リスク管理規程」に基づき適切に管理を行なっております。

半期毎に、取締役会においてリスク量及び運用方針を考慮し資本配賦の枠組の中でリスク限度枠を設定し、適切なリスクコントロールを行いながら、収益の追求に努めております。リスク量の状況は、日次で担当役員に報告しております。さらに、ストレステスト等の分析を実施し、定期的にリスク管理委員会、経営会議及び取締役会に報告を行っております。

株式等の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 貸借対照表計上額、時価

出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	
	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等または株式等エクスポージャー	40,288	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	4,409	
合 計	44,697	44,697

※ファンド内の株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	
	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等または株式等エクスポージャー	40,288	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	14,681	
合 計	54,970	54,970

※ファンド内の株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

●連結

貸借対照表計上額についてはございません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末
子会社・子法人等	10,248
関連法人等	74
合 計	10,322

(3) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末
売却損益額	3,961
売却益	4,029
売却損	67
償却額	2,105

※ファンド内の株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末
売却損益額	3,961
売却益	4,029
売却損	67
償却額	2,105

※ファンド内の株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は13,497百万円であります。

※ファンド内の株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は13,497百万円であります。

※ファンド内の株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益はございません。

●単体

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益はございません。

(6) 自己資本比率告示第18条1項1号により、補完的項目に算入した額

●連結

(単位：百万円)

	平成18年度末
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額の45%相当額	4,919

●単体

(単位：百万円)

	平成18年度末
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額の45%相当額	4,913

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金融技術の高度化に伴い、銀行が抱える市場リスクは複雑且つ増大しており、適切なリスク管理体制が求められております。当行では、こうしたリスクを的確に管理するために、資産・負債についてオンバランス・オフバランスを合せた一元的な管理を行うとともに、バリュー・アット・リスク（VaR）による市場リスク量の計測・モニタリングを行っております。これらにより計測されたリスク量が、資本配賦の枠組で予め設定されるリスク限度枠や損失限度枠の範囲内に収まるよう適切にリスクコントロールをするとともに、計測されたリスク量及び市場環境等の状況についてリスク管理委員会及び取締役会等に報告しております。

(2) 金利リスク算定手法の概要

市場取引のリスク量については、バリュー・アット・リスク（VaR）、ベーク・ポイント・バリュー（BPV法）のほか、業務の特性や運用方針に基づいた効果的・効率的な計測方法を組み合わせて管理しております。

バリュー・アット・リスク（VaR）によるリスク計測
有価証券取引及び市場性取引の保有期間は3ヵ月、それ以外の金利リスクを内包する銀行勘定につきましては保有期間を6ヶ月としております。なお、観測期間1年、信頼区間99.0%として計測しております。

また、流動性預金のうち以下の定義による金額をコア預金とし、金利満期2.5年の定期預金として計算しております。
1) 過去5年の最低残高 2) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた額 3) 現残高の50%相当額 のうち最小の額。
上記以外に、グリッド・ポイント・センシビリティやギャップ分析などを用いて、金利リスクにかかる収益とリスクのコントロールを図っております。上記のリスク計測にあたっては、定期的にバックテストやストレステストを行うほか、計量化手法については管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

(3) 金利ショックに対する経済価値の増減

●連結 (単位：百万円)

	平成18年度末
バリュー・アット・リスク (VaR)	15,916

※金利リスクのある外貨資産・負債については、全体の5%未満であるため、円貨に引き直し計測しております。

●単体 (単位：百万円)

	平成18年度末
バリュー・アット・リスク (VaR)	15,916

※金利リスクのある外貨資産・負債については、全体の5%未満であるため、円貨に引き直し計測しております。

【単体ベース】

銀行法施行規則第19条の2第1項	
開示項目	ページ
組織	32
大株主一覧	57
役員	32
店舗一覧	34・35
主要な業務内容	39
業績	2～7
主要な経営指標等の推移	43
粗利益	69
役務取引等の状況	70
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	69
利鞘	70
受取利息・支払利息の分析	69
利益率	70
預金科目別残高	58
定期預金の残存期間別残高	59
貸出金残高	60
貸出金の残存期間別残高	60
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	61
貸出金使途別残高	61
貸出金業種別内訳	61
中小企業等に対する貸出状況	61
特定海外債権残高	62
貸出金の預金に対する比率	72
公共債ディーリング平均残高	67
有価証券の残存期間別残高	64
有価証券残高	64
有価証券の預金に対する比率	72
リスク管理体制	16・17
法令等遵守体制	18
貸借対照表	51・52
損益計算書	53
利益処分計算書	54
株主資本等変動計算書	54
リスク管理債権	63
単体自己資本比率	57
有価証券の時価等	65・66
金銭の信託の時価等	66
デリバティブ取引情報	68
貸倒引当金	62
貸出金償却額	63
監査法人の監査	51
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条	
金融再生法に基づく開示債権	63

【連結ベース】

銀行法施行規則第19条の3	
開示項目	ページ
企業集団の状況	73
企業集団の事業系統図	73
子会社および関連会社	73
営業の概況	42
主要な経営指標等の推移	43
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	45
連結剰余金計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結リスク管理債権	50
連結自己資本比率	50
セグメント情報	50
監査法人の監査	44
その他開示項目	
経営計画	表2
トピックス	20・21
商品・サービス等のご案内	22～31
CSRマネジメント	8～19
株式所有者別内訳	57
預金者別残高	58
財形預金残高	59
消費者ローン・住宅ローン残高	62
公共債引受額	67
公共債および投資信託の窓口販売実績	67
公共債ディーリング売買高	67
業務純益	69
その他業務利益の内訳	70
営業経費の内訳	70
資金運用利回り	69
資金調達平均残高	69
内国為替取扱高	71
外国為替取扱高	71
外貨建資産残高	71
従業員1人当り預金・貸出金残高	72
1店舗当り預金・貸出金残高	72
沿革	38
従業員の状況	32
店舗外ATM設置一覧	36・37

は法定開示項目

みちのく銀行 商人道十訓

1

お客様のニーズを正しく把握し、感謝と奉仕の精神で、満足のいくサービスを提供する。

2

すぐれた業務企画と、お客様に喜ばれる商品を開発し、自信と誇りをもって積極的に提供する。

3

「できない」という理由を捜す前に、「できる」方法を捜し出して、お客様の要望に応じていく。

4

間違いのない銀行、待たせない銀行、親切な銀行、をモットーとし、この積み重ねによって
お客様の信頼を築いていく。

5

小口のお客様こそ大事にし、来店への感謝をこめて、ていねいな対応に徹する。

6

貸すのではなく、使っていただく気持ちに徹する。使っていただけるかどうかは、
我々の態度如何にかかっている。

7

お客様の求めているものは、金融サービスだけではない。適切なアドバイス、
豊富な情報提供によりその期待に応じていく。

8

商いに妙案奇策はない。誠心誠意にじみでる気持ちをもって根気よく足を運べ。

9

お客様の苦情、要望には、謙虚に耳を傾け、すばやく対応し、決して放置しない。

10

お客様のお役に立っているか、喜ばれ満足されているか、常に反省検討を加え、
明日への糧とする。

平成19年7月発行

みちのく銀行 経営企画部 広報室

〒030-8622

青森市勝田一丁目3番1号 ☎017(774)1111(代)